



(赤間滋委員長撮影)

## ▶ 大郷中学校合唱コンクール ◀

生徒たちの未来への可能性秘めた、想像力の膨らむ、学習の成果を100%発表していました。

みんなの  
**議**  
**会**  
NO. 176  
2014 平成26年11月1日

- 特集／平成25年度決算
- 4 各種会計を「徹底検証」
- 10 【補正予算】 町営住宅の整備
- 12 第1回臨時議会
- 13 議案採決結果一覧表
- 14 町政を問う「一般質問に7名が登壇」
- 22 委員会活動レポート
- 24 ここが知りたいQ&A
- 25 その後どうなった…

## 9月定例議会

平成26年第3回定例議会は、9月4日から9月19日までの会期日程で開催されました。平成25年度の一般会計・6特別会計・水道事業会計の各会計決算を、決算審査特別委員会の慎重審議を経て、全会計を認定しました。また、条例の一部改正等6件、平成26年度各種会計の補正予算8件を原案どおり可決しました。さらに、教育委員会委員および固定資産評価審議会委員の同意案件は、全会一致で同意しました。

## 「子育て充実」に向けて整備

## 保育事業・児童クラブ等の条例を制定

## 【一般議案】

(議案第39号)

大郷町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について

原案可決

(議案第40号)

大郷町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

**問** 新制度でこれまでの保育所・幼稚園の運営はどのように変わるのか。

**答** 保健福祉課長 これままでは保育時間にかかわらず同じ保育料だったが、保育時間の長さにより新たな保育料の設定が必要になる。また、手続きも変わるので、利用者には年内に知らせていきたい。

**答** 教育長 幼稚園と保育園それぞれで取り組んでい

る預かり保育は、一元化するべき方向で進んでいるが、国から詳細についての説明はない。一つの案として、

教育の部分だけは幼稚園で預かり保育については保育園に委託という考えも含め、検討していきたい。

原案可決

(議案第41号)

大郷町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基

準を定める条例の制定について

原案可決

(議案第42号)

大郷町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

原案可決

(議案第43号)

大郷町放課後児童クラブ



▲決算審査特別委員会（各課ごとに審査）

条例の一部改正について  
**問** 国の新制度では放課後児童クラブの利用が6年生まで可能になっているが、本町の改正案では小学校4年生までになっている。子育て支援に重点を置いていく町として、いつまでに6年生まで拡大する考えか。  
**答** 町長 現在担当課と施設整備などについて協議中で、定住化を進める中で6年生まで利用できるよう対応していきたい。  
**問** 廃校利用で放課後児童クラブの充実を  
**答** 町長 利用しやすい場所でない子ども達のためにならない。そのためには大郷小学校周辺に設置が好ましいと考えている。  
 原案可決

(議案第44号)  
 財産の交換・譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正について  
 原案可決

(報告第4号・第5号)  
 ・健全化判断比率について  
 ・資金不足比率について  
 報告のみ

## 歳出決算の前年度対比

会計別	平成25年度決算	平成24年度決算	比較増減	増減率	
一般会計	51億9,209万円	54億6,405万円	△2億7,196万円	△4.98%	
特別会計	国民健康保険	9億4,982万円	9億7,247万円	△2,265万円	△2.33%
	介護保険	9億7,699万円	9億3,488万円	4,211万円	4.50%
	後期高齢者医療	7,367万円	7,000万円	367万円	5.24%
	下水道事業	2億7,502万円	2億5,892万円	1,610万円	6.22%
	農業集落排水事業	4,461万円	1億2,963万円	△8,502万円	△65.59%
	戸別合併処理浄化槽	5,219万円	6,745万円	△1,526万円	△22.62%
	水道	収益的収支 2億790万円	2億189万円	601万円	2.98%
	資本的収支 4,775万円	6,756万円	△1,981万円	△29.32%	
合計	78億2,004万円	81億6,685万円	△3億4,681万円	△4.25%	

※1万円未満は四捨五入

# 検証

## 決算審査特別委員会



高橋委員長



若生副委員長

### 主なつかいみち

- 議会費 1億0,309万円
- 黒川地域行政事務組合(消防) 1億4,996万円
- 消防施設整備工事 1,435万円
- 地域消防団活動費 2,916万円
- 新基幹システム導入支援事業 2,194万円

## 総務・財政

## 便利な期日前投票所を

**問** 役場地下の期日前投票所は身体の不自由な人にはかなり不便であり、場所の変更をすべきでは。

**答** 町長 来年の選挙までには、安心して投票できる場所を検討する。

**問** 消防団員の不足数はどの程度か。増員のために協力してもらうよう各企業を訪問すべきと考えるが。

**答** 総務課長 100名近く不足している。団長と共

に企業巡回を計画している。

**問** 防災行政無線の使用基準、マニュアルを作成すべきでは。

**答** 総務課長 マニュアル作成は検討する。

**問** 予備費の充用が多過ぎる。補正予算で対応が可能なものもあるようなので、議会で議決後にすべきでは。

**答** 企画財政課長 各課に指導する。



▲大切な住民の「足」です

### 主なつかいみち

- 住民バス管理費 3,719万円
- ごみ焼却処理(黒川行政) 1億0,733万円
- 環境衛生組合家庭清掃事業補助 246万円
- ごみ収集業務 1,278万円
- 狂犬病予防注射業務 118万円

## 生活・環境

## 総体的な交通体系の見直しを

**問** 指定管理者変更の話が出ているが、苦情だけでなく、利用状況の分析等を行い、課題・問題を抽出し、公共交通を検討すべきでは。

**答** 企画財政課長 利用状況・分析を重ね次世代の住民バスのあり方、デマンド型も含め公共交通のあり方を検討している。

**問** バス運行全体で1億円くらい支出している。住民バスのみでなく、スクール

バス、心郷の送迎バスも含め、交通システムを検討すべきでは。

**答** 副町長 総体的な交通体系の見直しの時期に来ている。指定管理も含めて検討していく。

**問** 住民バスの課題は町と公社の協議で解決すべきでは。

**答** 企画財政課長 住民本位の運行の徹底を指導する。



▲頼りになる大郷町消防団

# 徹底

平成25年度の決算を詳細に審査するため、特別委員会を設置（委員長・高橋重信議員）し、延べ6日間にわたり各課ごとに質疑応答を行い、慎重審議・検証しました。

本会議では、委員会審査報告の後、採決を行い、一般会計及び各種会計を認定しました。



▲会社が運営する物産館は、「大郷町の顔」です

## 主なつかいみち

○縁の郷施設管理費	999万円
○農業振興・畜産費	8,483万円
○開発センター管理費	448万円
○支倉常長400年の夢事業	350万円
○割増商品券発行事業	199万円

**問** 住民バス、縁の郷、開発センター等の事業は、町が直接委託し、レストランはテナント方式にすべきではないか。

**答** 副町長 役場だけでなく、利用団体、振興公社とも協議して進める。

**問** 財政的考慮も必要だが、使用する人の利便性向上が重要だ。条例・協定書の見直しが必要であり、また、利用者より評価アンケート

を取るべきでは。

**答** 副町長 当初の目的を達成するよう、アンケート実施も含め検討する。

**問** 旧大郷牧場跡地は、将来的に町の意向が反映されない状況になっていないか。

**答** 副町長 長期総合計画を策定中なので、その中で方向性を示す。

## 農政・商工

### （株）おおさと地域振興公社の指定管理者制度の見直しを

## 主なつかいみち

○県後期高齢者医療広域 連合療養給付費等負担金	1億0,538万円
○黒川病院費	6,334万円
○障害者自立支援給付費	1億4,585万円
○保育所費	1億3,525万円
○各種検診委託料(胃がん検診等)	2,452万円

**問** 検診受診率が低下している。受診率向上の努力は。

**答** 保健福祉課長 体験談を載せたチラシ、広報誌の利用、アンケートでの未検診理由の把握に努める。

**問** 生活相談は民生委員の重要な仕事だが、どのような研修をしているのか。

**答** 保健福祉課長 毎月の定例会で、その重要さを伝えており、専門の講師による研修を計画している。

**問** 身体障害者、及び知的障害者相談員の相談状況は。

**答** 保健福祉課長 自宅で相談を受けたり、その場で情報交換をされている。

**問** 保育児童の待機者は見通しも含めて完全に解消されたのか。

**答** 保健福祉課長 子ども子育て支援計画を策定中であり、見直しは其中で検討する。待機者は現在は解消している。

## 保健・福祉

### 検診受診率の向上対策を



▲健康は自分で守るもの

# 検証



▲より良い環境を整えていきたい(大郷幼稚園)

主なつかいみち	
○小中学校パソコン賃借料	893万円
○幼小中学校スクールバス運行業務	4,973万円
○奨学金貸付金	1,368万円
○幼稚園管理費	1,215万円
○学校給食費助成金	574万円
○社会教育施設管理費	7,067万円

## 教育・文化

### 幼稚園の預り保育を充実せよ

**問** 預かり保育の人数は。また、職員は充足しているのか。

**答** 教育課長 現時点で22名の預かり保育数。職員は臨時職員1名が他職員とシフトを組みながら何とか対応している状況である。

**答** 教育長 臨時職員ではなかなか応募してくれないので、充足するよう努力する。

**問** 小学校の太陽光発電設備の効果は。援助いただいたコカ・コーラ(株)に御礼の報告をすべきでは。

**答** 教育長 電気使用量減額のみならず、環境教育の学習に役立っている。その旨をコカ・コーラ(株)に御礼を兼ねて報告する。

**問** マイクロバスが2台あり管理方法が違う。統一すべきではないか。

**答** 町長 将来に向けて、運用方法等を検討する。

## 主なつかいみち

○町道補修工事費	3,788万円
○町道除融雪業務	3,577万円
○町道新設改良費	4億5,231万円
○橋梁新設改良費	2,997万円
○町営住宅建設費	6,545万円

**問** 東沢・田布施の町営住宅の建て替え計画について。また、入居者には早期に知らせる必要があるのでは。

**答** 地域整備課長 鷗崎に27年～29年に建て替える計画であり、今年度中に現入居者に説明会を開催する。

**問** 町営住宅の滞納額が増えているようだが。

**答** 地域整備課長 本人及び連帯保証人と協議し、回収に努めている。

**問** 橋梁長寿命化修繕計画の内容について。

**答** 地域整備課長 76橋に優先順位をつけて修繕に着手する計画である。

## 建設・土木

### 町営住宅の建て替え計画は早めに公表を

## 主なつかいみち

○災害廃棄物処理費	1,495万円
○公共土木施設等災害復旧費	6億5,239万円
○農林水産施設災害復旧費	1億2,408万円
○文教施設災害復旧費	402万円

## 災害復旧関係

# 徹底

## 特別会計・水道

## 国民健康保険特別会計

### 主なつかいみち

○石綿セメント管更新事業	1,637万円
○下水道管理費	4,882万円
○農集排事業管理費	1,814万円
○合併処理浄化槽設置工事	1,432万円

### 国民健康保険特別会計

**問** 財政調整基金が1億7000万円の残高となっている。他自治体と比較して高い保険料の軽減努力を開始してはどうか。

**答** 副町長 国保運営委員会等の意見を伺い、判断していきたい。

### 水道事業会計

**問** 有収率が80%と伸びていない。今後の見通しは。

**答** 町長 漏水の早期発見

と修理に努め、有収率90%になるよう努力する。

### 介護保険特別会計

**問** 予防事業において、健康的にどれくらいレベルアップしたかの検証が必要ではないか。

**答** 保健福祉課長 県が行う検証事業の内容を確認しながら、町として検証できる方向性を見出し、新たな事業展開を進めていきたい。



▲真剣勝負!! (老人ふれあいの家心郷)

### 25年度一般会計の認定について

## 討論

### 反対 千葉勇治議員

旧大郷牧場跡地の活用について、町の指針が未だに示されないまま、土取りによる乱開発が始まっている。跡地活用について広く町民と話し合い、方向性を示すべきである。

また、ファームガーデン事業について、この事業に当時携わった関係者に対する責任追及がなされていない。町長は町の関与を認められているならば、町と公社が一体となり、問題解決に当たる必要がある。

さらに、健康検診の受診率が極めて悪く、その向上対策がほとんど取られていない。これらの改善を求め反対する。

### 賛成 赤間 滋議員

平成25年度一般会計決算は、歳入・歳出差し引き5億3610万7947円となっている。

国・県への積極的な働きかけにより財源確保に努め、インフラ整備、産業の振興、健康、子育て支援、教育・福祉の充実等に取り組み、厳しい財政基盤の中で、3億円を一般会計財政調整基金に繰り入れている。

また、本年度の財政比率は、自主財源が前年度よりも3・4%向上し、実質公債費比率も前年度に比べて1・0ポイント減少しているなど、財務指標の改善は大いに評価できる点である。

今後とも、住民が暮らしやすく住みよい大郷町をつくる心構えで、議会に諮りながら予算執行に当たっていただくことをお願いし、賛成討論とする。

# 町当局に12項目の意見を提言

決算審査特別委員会は、6日間にわたる委員会審査の結果、12項目に及び意見を町当局に提言しました。

## 一般会計

### ふるさと納税の拡充を

ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）のなお一層の拡充に努められたい。

### 指定管理の再検討を

（株）おさと地域振興公社に対する指定管理について再検討されたい。

### 不納欠損処理は慎重に

不能欠損処理は、分納誓約者との不公平感がないよう、慎重に判断されたい。

### 期日前投票所の再検討を

有権者の利便性向上のため、期日前投票所の場所を再検討されたい。

### 受診率向上のための施策を

各種検診の受診率向上のための施策を早急に講じられたい。

### 旧大郷牧場の利用計画を

平成27年度に向けて、旧大郷牧場の利用計画を示すべきである。

### 農業者への支援強化を

厳しい農業情勢を踏まえ、農業立町としての農業者への支援を強化されたい。

### 計画は広く周知を

町営住宅建設計画は広く周知すべきである。

### 消防団員等の拡充を

消防団員並びに消防協力事業者各の拡充に努められたい。

### 予備費充用は慎重に

予備費の充用は、真に緊急且つ止むを得ない場合に限るべきである。

## 介護保険特別会計

介護予防サービス事業の更なる充実強化を

## 水道事業会計

石綿セメント管早期更新と有収率向上に努力を



▲今年も大盛況だった夏まつり



監査委員の意見（要約）

一般会計の実質収支額は黒字だが…

決算総体では、基金繰入金が前年より約1億5000万円増加した。しかし、災害復旧事業完了後の国・県からの新たな補助金の確保や、ごみ焼却施設新設に伴う黒川行政事務組合への負担金、今後も継続して行われる特別会計への繰出金等の問題がある。

平成26年度も基金取り崩しによる財政運営になることから、引き続き自主財源の確保や、集中改革プランの継続が必要である。

【特別会計】  
介護保険・後期高齢者医療の給付費増加は必至

介護保険特別会計は、一般会計からの繰入額が前年比13・9%の増となった。本町の高齢化に伴う給付費の増加は必至であり、地域支援事業等の更なる充実を図り、予防医療事業等による健康寿命の増進で、給付費の抑制に努めること

が必要である。

また、国民健康保険特別会計では、今後とも引き続き滞納整理対策に努力し、下水道事業・農業集落排水事業・戸別合併浄化槽事業については、収入未済額の処理と、水洗化加入促進に取り組んでいただきたい。水道事業は黒字計上となったが、石綿セメント管更新事業の未施工分早期完了に努力されたい。

備品等及び債務の適切な管理を

備品等は本町の財産であり、適切に管理され有効に活用されなければならない。消耗品的な物品も含め、事務の効率性からも整理すべきである。

債務管理について、回収が困難な収入未済額が発生している。債権管理事務が増え、事務の効率化が妨げられている。適正な管理と徴収の強化を図っていただきたい。

財政健全化指標

町財政を健康診断

報告

自治体の財政危機を未然に防ぐために「健全化指標」の公表が義務付けられています。財政状況は4つの指標を使って判断しますが、1つでも基準値を超えると財政悪化を示します。

区分	黄色信号（注意）		赤色信号（財政破綻）		大郷町 （平成25年度）	判断
	基準値	早期健全化団体	基準値	財政再生団体		
1. 実質赤字比率 （一般会計に占める赤字の割合）	15.0%	4指標のうち1つでも基準値を超えれば「早期健全化団体」となり、自治体は自主的に財政を改善しなければなりません。	20%	3指標のうち1つでも基準値を超えれば、国の管理下で財政再建を進める「財政再生団体」となります。	赤字なし	正常
2. 連結実質赤字比率 （公営企業などを含む全会計に占める赤字の割合）	20.0%		30%		赤字なし	正常
3. 実質公債費比率 （自治体の収入に対する借金返済額の割合）	25.0%		35%		11.30% （前年度比1.0%減）	正常
4. 将来負担比率 （将来にわたる実質的負債「借金」の割合）	350%				37.30% （前年度比4.5%減）	正常

# 町営住宅の整備・復旧

## 関係費を計上

第3回定例議会において一般会計と6つの特別会計、水道事業会計の平成26年度補正予算が提案され原案どおり可決しました。

### 一般会計

一般会計は、1億9820万円を増額し、歳入歳出それぞれ44億7279万円の予算となりました。主な内容は表1のとおりです。

(表1) ●一般会計補正予算の主な内容●

予防接種委託料(水痘・高齢者肺炎球菌)	712万円
農家台帳システム導入委託料	1,112万円
道路台帳作成業務委託料	1,044万円
希望の丘団地沈下建物復旧工事費	1,458万円
東沢団地と希望の丘団地の側溝整備工事費	734万円
定住促進事業土地購入費	960万円
大松沢社会教育センター一部解体工事費	3,758万円
農業施設災害復旧事業工事費	1,308万円
除融雪業務費	3,925万円

### 主な質疑

**問** 大松沢社会教育センター解体後、以前にも説明があったが、改めて今後の活用を問う。

**答** 教育課長 学校施設であり、大き過ぎ使い勝手が悪く一部解体するが、27年当初予算に大松沢社会教育センターの新築工事費を計上する考えである。

**問** 定住促進事業について、ここに至った経過と今後の手順は。

**答** 町長 「仮称、希望の丘山中線」の新設道路の設計調査を実施している。今後の道路新設により、住宅地として、最適の場所とされている。

**答** 地域整備課長 大郷町子育て世代定住促進プラン案を作成中であり、いろいろな支援策を盛り込んで条例化し、28年度中に入居開始の計画である。

**問** 除融雪業務について、毎年町民から苦情が来ていると思われるが、通勤、通学前の早い時期に実施できないか。

**答** 地域整備課長 一工区あたり10時間くらいかかるが、通勤通学の所は優先的にやっている。今年は細かい道路も除雪業務に盛り込んでいる。なお業者にも徹底して指導する。

**問** 防犯カメラの設置工事は、どこに何基つけるのか。

**答** 総務課長 海洋センター

1前の交差点に2基、大友石材店角の交差点に1基、大郷小学校前の信号機付近に1基の計4基である。

**問** 希望の丘団地の住宅沈下は設計ミスではないのか。

**答** 地域整備課長 地盤調査し基礎工事をしている。震災後の地盤沈下であり設計ミスではないと認識している。

**問** 社会教育センターの解体工事は地元業者に発注すべきではないか。

**答** 副町長 町内業者ができるかどうか指名委員会で十分議論する。

原案可決



▲使い勝手を良くするため、一部解体が予定される（大松沢社会教育センター）

## 討論

### 【反対】 千葉勇治議員 定住化促進へ向けて 慎重に議論せよ

「定住化促進事業」の内容が議会に示されてまだ半月余りで、建設予定地の現地説明もなく、予定住宅への誘導策について条理化されてもいない町の将来を方向づける構想実現にあたっては議会と執行部が慎重に議論を積み重ね、状況をよく調査し対応する必要があることを指摘し反対する。

### 【賛成】 赤間 滋議員

#### バランスのとれた予算

人件費をはじめ、各種経費の節減、安心、安全なまちづくり、学校教育、社会教育、高齢者、農業、地域の活動等、バランスのとれた予算執行状況であると考える。

今回の定住促進については唐突の感は否めないが、人口増対策となれば当然流入人口を増やす必要があり、若干の懸念があるが大まかにおいて賛成でき、賛成討論とする。

## 人事案件

### 教育委員に 武藤氏を再任

9月定例議会において、大郷町教育委員会委員に武藤光広氏を再任することに全会一致で同意しました。

任期は平成26年10月1日から4年間です。



武藤 光広氏  
(上郷)

### 固定資産評価審査委員に 伊藤氏、鈴木氏を再任

9月定例議会において、大郷町固定資産評価審査委員会委員に伊藤榮吉氏、鈴木彰氏を再任することに全会一致で同意しました。

任期は平成26年9月24日から3年間です。



伊藤 榮吉氏  
(不来内)



鈴木 彰氏  
(石原)

# 鵜崎地区の住宅整備に着手

## 設計業務委託料に約4000万円を補正

平成26年度第1回臨時議会が7月28日に開催され、教育委員の同意案件と条例の改正1件、一般会計補正予算が審議され、原案どおり可決しました。

(議案第36号)

### 住民バスの運行一部改正

国道45号線沿いに移転した松島町役場まで延伸する。8月1日から施行

原案可決

(議案第37号)

### 工事請負契約について

平成26年度上戸線橋架替工事(下部工A-1)

金額1億1085万円

**問** 前回、岩盤が出たというところで補正をしたが、今後上戸橋に幾らかかるのか。

**答** 地域整備課長 橋梁、桁の上部工と幼稚園から下りた交差点改良、石巻・鹿島台・大衡線の右折レーンの拡幅工事、全線の舗装工事があ

**問** 残工事の金額はいくらになるのか。

**答** 地域整備課長 設計はしていないが、概算で橋桁の上部工で1億8000万円、道路の取り付け工事と舗装工事で2億円かかる見込みである。

**問** 計画された当時の予算はどれくらいか。また、これまでかかった工事費合計は幾らか。

**答** 地域整備課長 初年度スタートが平成22年度で当初予算は6億弱である。今回の案件も含めて、工事費は4億7300万円ほどであり23年度に橋梁2366万円の委託設計をしている。**問** 6億弱の当初予算工事が、今後かかる工事も含めると8億円近くになる。工事中で岩盤が出て、工事

出来ないからと途中で予算の追加をしたが、今後は追加補正のないように指導すべきである。

**答** 地域整備課長 施工状況を確認しながら管理監督していく。

原案可決

(議案第38号)

### 平成26年度大郷町一般会計補正予算

鵜崎字原地内の土地に公営住宅並びに分譲住宅地の測量設計、宅地造成設計業務委託料の補正合計に4188万円。

**問** 土地の無償譲渡を喜んでいたが、先日、宅地造成費が3億円かかるような説明があった。全体の計画面積1万7200平米で何割

くらい宅地として使えるのか。

**答** 地域整備課長 測量設計業務を発注しないと正しい造成費用は出て来ない。調整池、道路等有した正確な答弁はできない。

原案可決

**問** 計画している建物に関しては、平屋建て12棟で1棟1300万円くらい、2階建てが28棟で1500〜1600万円くらいが標準工事だが、測量設計をしないと正確な事業費が出ない。

**答** この事業は、民間企業とのノウハウを取り入れ、夢のあるまちづくりをしてもいい、下請けに地元企業をお願いできないのか。  
**答** 町長 今回は小規模事業なので町として取り組む

原案可決

## 人事案件

### 教育委員に大友正隆氏

第1回臨時議会において、大郷町教育委員会委員に大友正隆氏を任命することに同意しました。任期は平成26年7月29日から4年間です。



大友 正隆氏 (羽生)

# 平成26年第3回定例議会 議案採決結果一覧表

議案番号	議案名 (略称)	議決月日	採決結果	賛成	反対	熱海文義	石川壽和	若生寛	赤間滋	和賀直義	高橋重信	石垣正博	石川良彦	高橋壽一	郷石近憲一郎	千葉勇治	高橋暉義	吉田茂美	石川秀雄	
同意第2号	大郷町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	5日	同意	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同意第3号	大郷町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	5日	同意	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同意第4号	大郷町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	5日	同意	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議案第39号	大郷町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第40号	大郷町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第41号	大郷町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第42号	大郷町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第43号	大郷町放課後児童クラブ条例の一部改正について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第44号	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例の一部改正について	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第45号	平成26年度大郷町一般会計補正予算(第3号)	8日	可	10	3	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第46号	平成26年度大郷町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第47号	平成26年度大郷町介護保険特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第48号	平成26年度大郷町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第49号	平成26年度大郷町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第50号	平成26年度大郷町農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第51号	平成26年度大郷町戸別合併処理浄化槽特別会計補正予算(第1号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第52号	平成26年度大郷町水道事業会計補正予算(第2号)	8日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
報告第4号	健全化判断比率について	8日	報告のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
報告第5号	資金不足比率について	8日	報告のみ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
認定第1号	平成25年度大郷町一般会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	11	2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
認定第2号	平成25年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	11	2	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	—
認定第3号	平成25年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第4号	平成25年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第5号	平成25年度大郷町下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第6号	平成25年度大郷町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第7号	平成25年度大郷町戸別合併処理浄化槽特別会計歳入歳出決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
認定第8号	平成25年度大郷町水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	19日	認定	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
陳情第12号	「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める陳情書	19日	採択	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
委発第5号	「手話言語法」制定を求める意見書(案)	19日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

## 平成26年第1回臨時議会 議案採決結果一覧表

同意第1号	大郷町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	28日	同意	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議案第36号	大郷町住民バスの運行に関する条例の一部改正について	28日	可	13	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第37号	工事請負契約の締結について	28日	可	12	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
議案第38号	平成26年度大郷町一般会計補正予算(第2号)	28日	可	11	2	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—

可：可決 否：否決 ○：賛成 ●：反対 退：退席 欠：欠席

※可否同数でない限り、議長(石川秀雄)は採決に加わらない。



石垣 正博議員

# 台風等による水害・土砂災害対策を万全に

## より安全な対応・対策を講じたい(町長)

### 本町における災害危険箇所

急傾斜地崩壊危険箇所	勾配が30度以上、高さが5m以上の崖で人家がある所	68
崩壊土砂流出危険	大雨などの影響で、谷沿いの不安定な土砂が水と一緒に一気に流れ出す危険のある地区	19
土石流危険渓流	土石流発生の危険があり人家に被害が生ずる恐れのある渓流	31
山腹崩壊危険地区	雨や地震などの影響で、山の斜面が崩れ落ちる危険がある地区	7

**問** この頃の災害は大都市ではなく、土石流・水害など地方都市・中山間地域において、大きな被害が起きている。また、新たな形態の災害も心配される。

**答** 新地域防災計画書ができしたが、以前の計画書と比較し、どのように変わったのか。また、水害に対するの対策はどうか。

**答** 町長 新計画書は、近年の災害等を考慮し、災害ごとに各項目について、節の新設・統合・分割により分かりやすい内容とした。

水害対策は、防炎情報提供システムの利用だけでなく、関係機関・団体とも連携を取り、より安全な対応・対策を講じていく。

**問** 災害時には、高齢者対応、女性特有の問題等で、女性でないと気付かない面が多くある。

防炎会議のメンバーに女性を委員として入れるべき

である。また、災害弱者に対する対応として、民生委員の方にも入ってもらおうべきと考えるが。

**答** 町長 女性の登用など、今後必要に応じて適任者等々メンバーに加えていきたい。

**問** 本町の災害危険箇所として、急傾斜地崩壊危険箇所が68箇所ある。

以前の計画書に載った危険箇所と比較し増えているがなぜか。また、今後も増えるのか。

**答** 総務課長 本町で抽出した危険箇所を、県が調査を行い、判断し設定される。今後状況の変化等により設定も考えられる。

**問** 中粕川地区は、吉田川沿いに位置し、もし大雨で越水・堤防決壊で水害に見舞われた場合、当地区は孤立する。避難するにも、石原地区の山崩れによる通行止め、土手崎・三十丁地区

の水害が心配される。町としてどのような対策を考えているか。

**答** 総務課長 8・5豪雨では、地域一体が床上浸水の被害を被った経験もあり、早めに避難勧告・指示を出し高台に避難していただく。

**問** 現在進められている山砂採取が、地域構造を大きく変えている。環境変化による新たな災害形態を生む可能性がある。

滑川に接する住吉地区には2軒の民家があり、上流での砂採取により鉄砲水やゲリラ豪雨等の災害が懸念される。対策が必要と考えるが。

**答** 町長 本町にとっては、内水対策が一番である。それらを、今後、県と協議をしながら対応したい。



若生 寛議員

## 基幹産業・農業の未来について問う

### 人・農地プランにより農地の有効活用と生産性向上を図る(町長)

**問** 昭和40年代の葉たばこ生産は70haからの作付けがあった。しかし、現在は約2・5%の1・74haになった。平成5年前後、1億円の販売額を達成したホウレン草の生産も約半分になっている。また、モロヘイヤの郷を揚げ、農業・農産物の振興を進めたが、現在の作付けが1haにも満たない。5年後の減反政策の廃止、進行中のT P P交渉の行方など、農業、特に水田農業の先がまったく見通せない状況である。

**答** 町長 5年以内に農地の出し手、受け手となる希望者を位置付け設定する。

**問** 農家に後継者がいないことを、どのように感じているか。

**答** 町長 大変残念である。私も残念だ。そこで、新規農業者に関しては国でもいろいろ制度がある。しかし、親元就農者には何もない。町で対策できないか。

**答** 町長 国・県に働きかける。本町には農業だけでなく多様な事業がある。農業だけに手厚い保護は厳しい。

### 「沢田」の活用方法は

**問** 農地集積の障害の一つである沢田の活用をどのように考えるか。

**答** 町長 基盤整備事業について、自治体や沢田のある地区との勉強会を通して方向性を探りたい。

**問** 沢田に植林するとか、農地から外すといったことも対策の一つではないか。

**答** 町長 大胆な発想だが、忍びない。早急に取り組まなければならない大きな課題である。

### 農用地利用改善組合の役割は

**問** 水田の有効活用のため、農用地利用改善組合の果たすべき役割は何か。

**答** 町長 農用地の利用集積や遊休農地等の活用を促進し、集落内の農用地の効率的かつ総合的な利用を確保する団体である。



▲大郷町の農業を守っていかなくてはならない

**問** 私の理解していた組合とは違う答弁である。中間管理機構とも異なる存在なので、発足を促してほしい。水田の有効的利活用を目指すうえでも基盤整備は必要なので、是非進めてほしい。

**答** 町長 地域と話し合いながら対応していく。



石川 壽和議員

# がん検診等の受診率低下の改善を

## 他市町村の実態を確認し、受診率向上に取り組む(町長)

平成24年がん検診受診率

(単位：%)

	胃がん		肺がん		大腸がん		乳がん	子宮がん
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
県合計	24.03	20.10	41.36	36.54	35.80	31.38	38.12	39.94
富谷町	41.38	31.16	73.97	58.29	72.46	55.01	57.29	72.57
大郷町	23.97	17.21	52.30	44.95	34.13	24.89	42.92	33.43

※宮城県HPより

- 問** 河北新報に2012年分の全市町村のがん検診の受診率が公表された。昨今テレビ等でがんの恐ろしさ等を毎日のように報道され、本町でも職員が啓蒙する中、かなり低い数字だと思いが、町長の所見は。
- 答** 町長 より多くの町民が、がん検診を受診するよう、積極的な取り組みが必要と考えている。
- 問** 問題点と啓蒙活動の内容は。
- 答** 町長 低迷の要因は、検診の方法、検診料金、時間、場所、町民の健康に対する意識等、様々な要因が考えられる。啓蒙活動は、各種保健事業において早期発見、早期治療の大切さを広報、チラシ、防災無線等で呼びかけを行っている。
- 問** 近隣では富谷町の受診率が高く、胃がん検診の冬期間の再検診や土日、夜間検診等を行っているようだ
- 答** 町長 本町よりも大変進んだ検診事業をされていると感じている。同じように行うのはなかなか難しいと思う。受診率の高い市町村の実態を確認し、大郷町の実態を照らし合わせ、向上に向けた取り組みを今後進めたい。
- 問** 夏まつりの反省はあるか
- 答** 町長 関係諸団体の協力と多くの町民の方々の参加で盛会裏に開催できたと思うが、猛暑であったので、ステージ上並びに観客用テント内の暑さ対策、救護テントの表示の必要性が反省点である。
- 問** Tシャツ作成にあたり、町内の衣料組合が見積りを4回差し替え提出したが、落札されなかった経緯は。
- 答** 町長 2社で見積り合わせを行い、衣料組合が他社の見積り価格を上回ったため、他社と契約した。
- 問** テントの設営、花火等の入札状況は。
- 答** 町長 緊急性並びに特殊性を考慮し随意契約とした。
- 問** Tシャツのみ入札か。
- 答** 町長 Tシャツも随意契約の中での見積り合わせである。
- 問** 見積り合わせで安いほうにするのは当然だが、随意契約であれば、夏まつりの協賛や、商工会員の方々の町の施設のための骨折り、また、町の業者を育てるという観点からも町の業者に任せられないか。
- 答** 町長 いくら随意契約でも公平・公正に行っている。1円でも安いほうに落札するのは当然である。商工会としても、もう少し競争意識をもって頑張っている。





和賀 直義議員

# 地域包括ケアシステムの構築を 平成37年をめどに実現（町長）

**問** 庁内横断的な推進プロジェクトを立ち上げ、町長もしくは副町長がリーダーとなり、町民に見える形をとるべきでは。

**答** 町長 当面は担当課で作業を進め、広報誌・HPで取り組み状況を公表する。

**問** 認知症対策が柱の一つ、認知症は行方不明の他に火災を心配する声がある。介護予防住宅改修事業に火災予防のために、IHキッチンヒーター設置に補助をすべきでは。

**答** 町長 認知症サポートの増員、地域全体の体制づくりに取り組む。キッチンヒーターの補助は介護予防事業の中で検討する。健康寿命を延ばす施策は、各行政区の散歩・ウォ

ーキングコースに健康増進遊具を設置してどうか。

**答** 町長 心郷の健康遊具を活用してほしい。

**問** プライバシーを確保できる代読・代筆支援員の養成が必要と考えるが。

**答** 町長 支援者の必要性を確認しながら検討する。

**問** 食物アレルギー、健康面で注意を払わなければならない人数は。また、緊急搬送は何件発生しているか。

**答** 教育長 アレルギーマーチの症状がみられる児童・生徒は3%、健康面で配慮が必要な児童・生徒は15名。緊急搬送は26年は小学校で2件発生している。

**問** 子供安心カードを作成し、学校と消防署の迅速な連携ができるようすべきでは。

**答** 教育長 健康手帳、健康調査票を保健室に保管し、いざという時に消防署と迅速な連携ができるようにしている。

## 児童・生徒の緊急時の対応は

## 土砂災害の対応について

**問** 地域防災計画に、急傾斜地崩壊危険箇所68箇所、崩壊土砂流出危険地区19件、山腹崩壊危険地区7件（人数166）、土石流危険渓流が載っている。該当世帯にハザードマップの配布、発生時の行動指針の周知方法は。

**答** 町長 新たにハザードマップを作成し全戸配布予定である。行動指針の周知は防災行政無線を活用する。



▲みんなで楽しく料理教室（中村地区）

**問** 避難勧告等の警戒情報のタイミングは。

**答** 町長 国・県・気象台の情報、並びに職員及び消防団員の現地派遣の状況把握を優先し、災害対策本部が発信する。

**問** 国・県の基準に満たないが、崩壊の恐れのある危険箇所の修復工事に補助をすべきと考える。

**答** 町長 現段階では考えていない。



熱海 文義議員

# 地域振興公社の今後は

## 住民バスは新たな指定管理者を検討(町長)

**問** おおさと地域振興公社の今後はどうするのか。

**答** 町長 住民バスは新たな指定管理者の指定を検討する。公社を指定管理者としたうえで、レストラン部門・緑の郷を民間委託、また、開発センターは農業の6次産業化に向けた活用の場合として検討している。

**問** 公社が民間委託になった場合、町から出している借入金と負債はどうするのか。

**答** 町長 借入金は引き続き公社に返納を求めていく。負債はファームガーデン事業における当時の役員へ損害賠償の請求権の行使を見極めながら、議会に相談していく。

### 空き家対策は

**問** 空き家対策の検討結果は。

**答** 町長 空き家の実態調査は行っていない。

**問** 空き家の実態調査をなぜ行っていないのか。

**答** 総務課長 職員が独自に空き家かどうかの確認がとれない。また、調査中に近隣住民に不審者ではないかと心配される。

**問** 廃屋になった敷地の環境整備はどのようにするのか。また、県外に移転している所有者とどのように連絡をとるのか。

**答** 町長 「空き家等の適正管理に関する条例」を制定している近隣町村の実情と、条例制定後における問題点・課題等を見極めながら、条例化を含め検討する。

**答** 総務課長 固定資産税の納税義務者宛てに、適正な管理をお願いしますといった文書での行政指導は可能かと思う。

### ふるさと納税の有効活用を

**問** ふるさと納税の有効活用をすべきでは。

**答** 町長 今年度から贈呈品を贈ることを制度化した。今年度から2500円の贈呈品を贈ることになったが、寄附金が増えるとは思えない。税収アップのためにも、もっと力を入れるべきでは。

**答** 町長 ホームページにも掲載しているが、今後はさらにピーアールしながら納税が増えるよう期待に込めていきたい。

▲「緑の郷」へ行ったことがありますか？



千葉 勇治議員

# 後期高齢者の健康検診を高めよ 対策を考えていく(町長)

町内75歳以上の健康検診受診率

年度	対象者数	受診者数	受診率(%)
21	1,515	227	15.0
22	1,573	236	15.0
23	1,566	212	13.5
24	1,565	217	13.9
25	1,439	205	14.2

**問** 地方自治の基本は町民の健康受診率向上を

**答** 本町の健康検診率が他町村に比較し極端に低い受診率が続いているが、その解決に対する努力が欠けている。町長の見解を問う。

**大変反省している**

**問** 町長 これまで特段取り組んでこなかったことに大変反省している。今後対策を考えていく。

## 住宅建設は需要調査し対応を

**住宅需要の調査は**

**問** 今年度に入り、町が関係する住宅建設や土地分譲等の計画が急速に進んでいる。町内に定住を希望する意向調査はされているのか。

**調査はしていない**

**答** 町長 特別に調査はしていない。町への住宅等の照会や、町営住宅の空き状況確認の問い合わせなどから、需要は見込めると判断した。

**現町営住宅の整備は**

**問** 老朽化の進んでいる町営住宅の「中村東沢団地」「味明田布施団地」の整備はどうなっているのか。

**鶉崎を移転先とし建設**

**答** 町長 鶉崎公営住宅40戸は、町営住宅「中村東沢団地」と「味明田布施団地」の移転先として建設を予定している。町営住宅利用者には、年度内に説明会を予定している。

**支援内容を条例化せよ**

**問** 支援制度等について条例化し、中長期計画を内外に示しながら進めるべきと考ええる。あまりにも建設だけが急ぎ過ぎるのではないか。

**建設前までに条例制定**

**答** 町長 建設前までには条例を制定、支援内容について内外に示していきたい。

## なぜ公社負債の一部を町が負担

**ファームガーデンの公社負債がなぜ町の責任か**

**問** 公社経営を圧迫している、ファームガーデン建設に絡む1億2500万円の公社負債について、町長は「町の責任と認識している」と答弁している。なぜ町の責任なのか。

**公社に交付金流す際町が関与したから**

**答** 町長 ファームガーデン事業は私が議長をしていた時に議決した案件で、その事業については町が中に入ったということで、町の責任と捉えている。

町が関与している町内の住宅建設・分譲計画

団地・事業名	住宅建設戸数	分譲区画数	集合住宅棟数
鶉崎：公営住宅	40	20	
中村：定住促進事業	40		
ヒルズ未明		100	2棟
合計	80	120	2棟



▲前期、後期選抜の取り組みが進む入試制度



高橋 重信議員

# 大郷中学校の公立高校入試と入学状況について

## 27年度は前期募集定員の拡大(教育長)

**問** 25年度3月より公立高校における前期、後期選抜入試においての合格率が2割であり不合格の生徒が多数出た。大郷中学校の生徒の前期入試を受けた生徒数と合格、不合格の生徒数、また不合格となり、自信を失い、入試先の変更を余儀なくした生徒は何人いたのか。

**答** 教育長 推薦入試が廃止され、平成25年3月から募集定員を前期と後期に分けて選抜する新制度の方式となった。前期の割合が低いことから、27年度は募集定員の枠を20%から32%に拡大することになった。(表1)

**問** 15歳の子ども達に、この制度が本来に必要であるのか。後期一本化のほうが良いと考え、県教育委員会に対して検討を促していた。 (教育長へ要請)

### おおさと地域振興公社について

**問** おおさと地域振興公社の指定管理を民間指定にして運営をすべきと考えるが、大株主としての町、また役員である町長の所見を問う。

**答** 町長 公社経営としては黒字であり、ファームガーデン事業の負債を抱えていても黒字である。

**問** 公社の社長はじめ、役員には事業運営に対しての熱意が感じられない。事業計画を聞いても出てこない。前年度決算770万円の赤字としているが、産直友の会での売り上げ1億2000万円に対して、14%の使用手数料1600万円を支払っており、産直友の会の方々が貢献していると思われる。

住民バス事業においては、未だに改善が見られない。縁の郷、レストラン等、す

べてを民間管理者に運営させるべきと考える。町長の所見を問う。

**答** 町長 住民バスは公社以外で検討している。縁の郷とレストラン部門の指定管理者は公社にし、公社から民間業者に委託する方向で今、内部で進めている。

(表1) 大郷中学校の高校受験の近況

	前期受検者数	合格者	不合格者	後期合格者	志望校変更
25年度	22人	13人	9人	7人	2人
26年度	40人	16人	24人	17人	7人



# 陳情

# 意見書

## 「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める陳情

「手話言語法制定を求める意見書」の提出を求める陳情書が第3回定例議会に提案され、教育民生常任委員会に審査を付託しました。その結果、同委員会から「採択すべきもの」との審査結果の報告があり、これに基づき本会議で採決した結果、全会一致で採択されました。

また、この陳情による意見書案が同委員会より提案され、採決した結果、全会一致で可決されました。

### 【陳情及び意見書の趣旨】

手話を言語として普及し、研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現するよう政府と国へ強く求め、「手話言語法（仮称）」を制定することを求める。

【陳情者】  
（一社）宮城県聴覚障害者協会  
黒川支部 渋谷直樹

国に意見書を提出しました

### 【意見書名】

「手話言語法」制定を求める意見書

### 【提出先】

内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長

## 大郷町議会の主な動き (6/30~9/27)

月 日	用 務	月 日	用 務
6/30~7/2	総務産業常任委員会視察研修 (北海道)	8/25	議会運営委員会
7/3~7/5	宮黒議長会議長視察研修 (北海道)	8/26	企業立地セミナー in Tokyo (東京都)
7/8~7/10	教育民生常任委員会視察研修 (大分県、佐賀県)	8/27	吉田川・鶴田川改修促進期成同盟会総会 (大崎市)
7/15	議員全員協議会	8/27~8/28	宮黒議長会正副議長局長合同研修会 (秋田県)
7/15	おおさと地域振興公社に関する調査特別委員会	8/29	議会運営委員会
7/15	仙台都市圏自動車専用道路整備促進期成会総会 (富谷町)	8/29	議会広報委員会
7/16	議会広報委員会	8/29	黒川郡町村議会議員研修会第1回実行委員会 (大和町)
7/18	東北放射光施設推進協議会設立記念シンポジウム (仙台市)	8/30	大郷中学校運動会
7/22~7/23	町村議会議員講座 (仙台市)	8/31	第36回黒川郡婦人防火クラブ連合会研修会
7/28	第1回臨時会	9/4~9/19	第3回 (9月) 定例会
7/29	仙台北部道路建設促進期成同盟会総会 (富谷町)	9/15	敬老会
8/5~8/6	議会広報に関する調査特別委員会視察研修 (福島県、利府町)	9/16	秋の交通安全県民総ぐるみ運動大郷町拡大会議
8/7	宮城県後期高齢者医療広域連合議会定例会 (仙台市)	9/20	大郷保育園運動会
8/11~8/12	議会運営委員会視察研修 (秋田県)	9/21	第39回黒川地区交通安全宣言大会
8/19	議員全員協議会	9/22	黒川地域行政事務組合議会運営委員会 (大和町)
8/19	おおさと地域振興公社に関する調査特別委員会	9/26	宮城県町村議会議長研修 (村田町)
8/20	宮城県鉄道整備促進期成同盟会総会 (仙台市)	9/26	第3回黒川地域行政事務組合議会定例会・議員全員協議会 (大和町)
8/21	震災復興セミナー (蔵王町)	9/27	第349回県議会傍聴 (仙台市)

## 総務 産業

### 「まちづくり」と「ふるさと納税」の取り組み状況は 北海道池田町・上士幌町を視察（6月30日～7月2日）



▲「ふるさと納税」により町のPRをしてはどうか

#### 「まちづくり会議」を設置

池田町では、まちづくりを総合的に進めるため、「まちづくり会議」を設置している。当初は100人だったが、現在は50人規模で行っている。この組織が中心となり、総合計画書を作成し、平成26年度より第4次計画書のもと、まちづくりを進めている。

第4次計画では、人口減少・少子高齢化等により活力が低下しているという理由から、働く世代、子育て世代の住宅対策や雇用対策を進め、住みやすい環境づくりを政策の基本とした。特に人口指標では、マイナス値を設定し現実を見据えていた。

ふるさと納税については、過度の御礼品の送付は制度本来の目的から逸脱しているとの観点から、控えめな取り組みとしていた。

#### ふるさと納税の先進地

上士幌町は人口減少が進む中で、都市と農村の交流、農工商連携による特産品の開発、情報通信技術の活用等をキーワードにまちづくりを進めている。

ふるさと納税は8割の御礼品による還付を実施し、平成25年度には1万3278件、2億4300万円以上の寄附を受けている。NPO法人を立ち上げ、寄附への特典をはじめ、町政全般に利用されている。

#### 【意見】

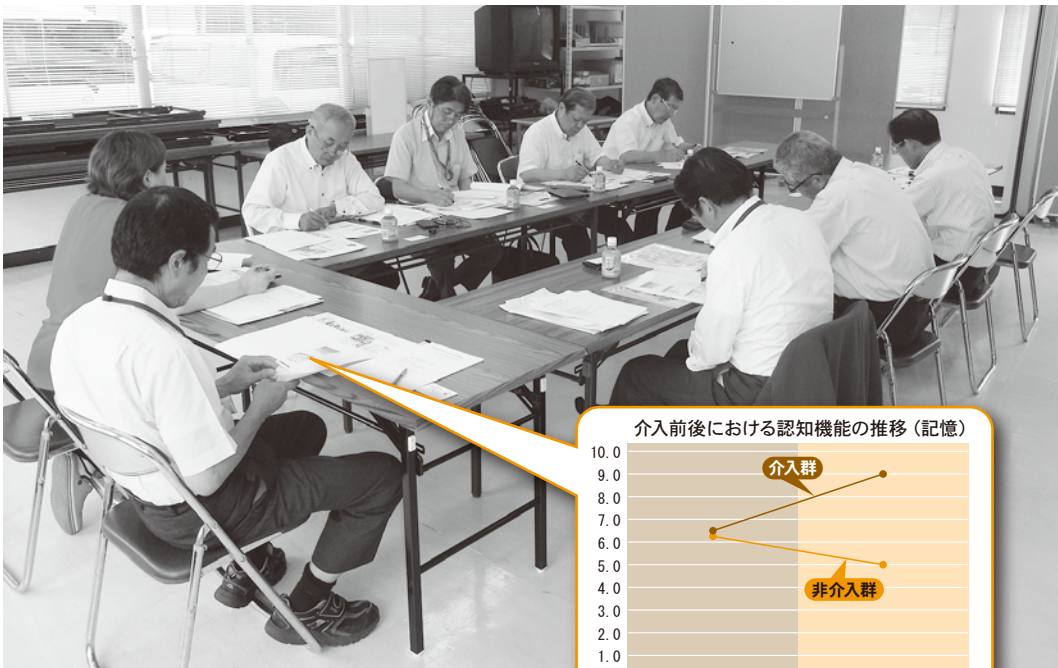
「まちづくり」と「ふるさと納税」は切り離せないものと考えられる。各自自治体は工夫を凝らし、PRに躍起になっている。寄附金の御礼については多様な意見もあるが、6次化製品の開発を進め、本町産の農産物と合わせ、特典とすべきである。

現在、町は新長期総合計画の策定に取りかかっているが、まちづくりの基本となる計画であり、本町の立地条件を十分理解し、各層からの意見を吸収し、人口推移の見定めは背伸びせず現実を見据え、実現可能な計画の提案に期待する。

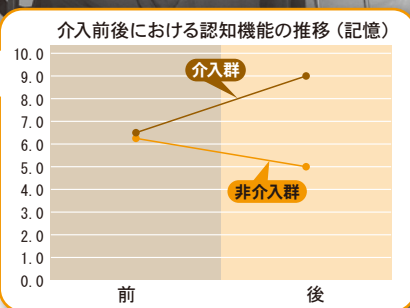
#### （表敬訪問）

7月2日、本町と災害時相互援助に関する協定を締結している北海道清水町の役場に表敬訪問をし、議長及び町長とまちづくりの現況について意見交換した。

教育  
民生



▲介護予防の最前線を探る



## 介護予防対策及び認知症対策の先進事例を学ぶ

大分県宇佐市社会福祉協議会、佐賀県武雄市在宅介護支援センターそよかぜの杜を視察（7月8日～10日）

【認知症は予防できる】

宇佐市社協が取り組んでいる「地域で取り組む認知症予防」について説明を受けた。2004年から町が一丸となり、区長・民生委員その他多くの関係者の協力と理解のもと、軽度認知症の方々を対象に、認知症予防教室を立ち上げ、改善に精力的に取り組んだ結果、認知症への進行が減少した実態とその予防活動について報告を受けた。

「参加者の自主性を重視し、活動のすべてを参加者同士が話し合いながら進める」という予防教室の方針で運営され、多くの方々の認知症が改善され、年々予防教室への参加者は増加した。現在13カ所の認知症予防教室があり、継続支援をしていく方針であった。

地域福祉の根起こし

社会福祉法人「正和福祉会」が運営する「そよかぜの杜」は、認知症の方を抱える家族の会「さつき会」を支援している。また、認知症啓発活動、介護予防教室を、地域のボランティア団体と共に地域福祉の根起こしに取り組んでおり、認知症に対する知識を深めるための研修・講演会・教室等が頻繁に開催され、地域で認知症の正しい知識を学ぼうとする機運が高まっているとのことだった。

【意見】

65歳以上の4人に1人が認知症とその予備軍になる時代を迎え、本町でも軽度の方も含めると認知症患者は485名もいると言われている。町民の高齢化が進む中、認知症患者はますます

す増加し、本町における認知症対策は緊急、かつ待ったなしの状況下にある。

一方、今回の所管事務調査でも、軽度認知症は早期の対策で顕著な改善が図られており、軽度認知症を早期に発見することこそ認知症予防の最善策である。

本町の認知症対策は、認知症に対する全町民の理解を得るためには、町を核とし区長・民生委員等各種関係団体の大きな協力が不可欠である。今後、地域社会全体の大きな課題として地域住民全体を対象とした認知症に関する啓発運動（研修会・講習会等）、及び65歳以上の方を対象にしたMCI（軽度認知障害）の早期発見と予防事業の実施に早急に取り組むことを強く求める。

## Q 人口減少が自治体に与える影響は？

**A** 日本の人口は、2004年に過去最高（1億2,779万人）を記録して以来、減少に転じ、2055年には約9,000万人になると推定されています。また高齢化の進展も急激です、すぐにも高齢化率40%の社会が到来します。人口減少・超高齢化の社会における自治体経営が問われます。**人口減少・少子高齢化の影響を最も受けるのが税収入です。**また、高齢化による社会保障費の増大は必至です。人口減少は、地域経済の停滞・不振、住民負担の増加、コミュニティ崩壊、余剰施設・遊休施設の発生といったさまざまな問題を発生させます。人口減少を防ぐには、これまでの社会慣行を大転換するほどの「**大胆な政策**」と「**地道な施策**」が必要になります。ちなみに、本町の昭和29年の大松沢村、粕川村、大谷村の3カ村合併時の人口は1万3,109人でした。その後、昭和32年の1万3,455人を最高として、若干の増減はありましたが減少の一途をたどっており平成26年10月現在で8,607人となっています。将来に向けて、夢のある、誇りのもてるまちづくりをしていかなければなりません。

### ○大郷町の高齢化率と少子化率の推移

	2010年	2020年	2030年	2040年
高齢化率（%）【65歳以上人口／総人口】	28.7	37.9	41.4	41.6
少子化率（%）【15歳未満人口／総人口】	11.0	10.4	9.4	8.9

### ○人口減少がもたらす影響（自治体アンケート調査・複数回答）

	回答区市町村数
税収入の減少	88.1 <sup>(%)</sup>
地域経済の停滞・不振	59.6
住民負担の増加	48.1
コミュニティ崩壊・地域のスラム化	22.5
余剰施設、遊休施設の発生	20.4
行政職員の余剰や行政改革	18.6
その他	2.5

注：構成比は有効回答数285に対する値

参考文献：平修久・桑野斉「自治体の将来人口と人口減少に対する意識」



# 追跡レポート

## ①本町の農業に最適な支援策を

人・農地プラン（地域農業マスタープラン）について、よく内容を見極め、本町の農業に最適な支援策を提案してほしい。

## ②農業振興総合補助金の周知徹底と有効活用を

農業振興総合補助金は、各経営体の利用対象者への周知徹底を図り、有効活用に努力されたい。（①と②共に、平成26年6月議会総務産業常任委員会の意見から）

### その後の対応と今後の計画

- ①人・農地プランについては、町内の地域が抱える人と農地の問題を解決するため、農地中間管理機構等をフルに活用できるよう、定期的な見直しを行ってまいります。
- ②幅広く利用して頂けるよう、町の広報等を通じ、今後も積極的に周知を行ってまいります。なお、要件等についても、現状に即した利用しやすい補助金とするため、必要に応じ改正してまいります。

農政商工課長



▲農業に花咲く未来を見出したい



▲子供たちの元気に思わず笑顔になる（大郷小学校の昼休み）

### 体力向上・健全育成に取り組む働きかけを

子どもたちを取り巻く環境の変化に伴い、体力低下が懸念されている。学校・家庭・地域が丸となり、体力向上や健全育成に取り組む働きかけが必要ではないか。（平成26年6月議会 教育民生常任委員会の意見から）

### その後の対応と今後の計画

幼稚園では、豊かな心とたくましい体づくりを研究目標にし、指導の改善を図っています。

小学校では、体力づくりを主眼とした教科体育の充実と体育的行事の工夫に努めています。また、学校・家庭・地域の協働を推進し、基本的な生活習慣の形成を図っています。

中学校では、個の体力に応じた運動量確保の指導計画作成と実践を行っています。平成27年度においては、今年度の取り組みを継承しつつ、さらに改善を加えながら「確かな体力の育成」を推進します。

教育長

# 住民の 声



高橋 賢之さん  
(木の崎)

## 子供達が 夢を見つけられる町に

「ゲームばかりしてないで」と、最近何かにつけてよく耳にしますが、子供達に言ってもやめるはずがありません。ゲームは面白いですから。であれば、ゲーム以上に子供達が夢中になれるものがあればいい。

スポーツはその中の一つですが、大郷町には沢山のスポーツ施設があり、野球やサッカー、バスケットボール等のスポーツ少年団も盛んに活動しています。ただ、これらの施設を子供達は気軽に利用できていないでしょうか。スポーツ少年団の団員は、年々減ってきていると聞きます。子供達の体力低下も気になります。子供達が「何かやってみたい」と思ったときに、充実した施設やスポーツ少年団を存分に活用でき、すぐに一歩を踏み出せる、夢中になって取り組むことができる、町ぐるみの仕組み作りが必要かと思えます。

将来、オリンピックやプロスポーツで活躍する選手が大郷町から出てほしい。その基盤となるスポーツの盛んなまちづくりを期待します。

## 正確で解りやすくをモットーに より良い紙面づくりを目指します!

### 次回 予定 定例議会

12月3日(水)  
10時開会  
12月5日(金)

皆さんの傍聴を  
お待ちしております。



視察研修に行ってきました。(南会津町、利府町)  
読む皆さんがいて議会広報があります。今後もより「正確で親しみやすい」紙面作りに取り組んでいきます。

### 編集 後記

東日本大震災時に「米」が保存食としての力を発揮しまだ3年あまりですが、本年産政府米価格は昭和45〜46年頃の価格にまで大暴落、生産費を大幅に割り込み、耕作放棄地の拡大が懸念されます。

「農滅びて国滅ぶ」のごとく基幹産業である「農」の衰退は即、本町の消滅につながってしまいます。

食糧生産の未来は無限なのです。米価暴落への怒りをバネに、食糧自給率向上の道を一緒に切り開いて行くころではありませんか。

千葉 勇治

### 編集委員

委員長 赤間 滋  
副委員長 和賀 直義

若生 寛  
高橋 重信  
千葉 勇治  
吉田 茂美